

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 新日本空調株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1952 URL <http://www.snk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏井 博史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 楠田 守雄 (TEL) 03-3639-2700  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	97,329	12.5	3,405	59.0	3,702	44.2	2,355	63.3
27年3月期	86,508	△6.0	2,142	△4.1	2,567	2.1	1,442	7.7
(注) 包括利益	28年3月期 777百万円 (△83.9%)		27年3月期 4,830百万円 (43.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	95.47	—	6.2	4.2	3.5
27年3月期	57.15	—	4.0	3.0	2.5
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 一百万円		27年3月期 一百万円		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	91,622	37,396	40.8	1,526.06
27年3月期	83,652	38,067	45.5	1,508.21
(参考) 自己資本	28年3月期 37,396百万円		27年3月期 38,067百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△5,862	1,495	4,818	7,812
27年3月期	2,776	△3	△1,566	7,507

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	631	43.7	1.8
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	612	26.2	1.6
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.3	

(注) 1. 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭  
 2. 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	106,000	8.9	3,500	2.8	3,700	△0.1	2,200	△6.6	89.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 \_\_社（社名）、除外 \_\_社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.15「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	25,282,225株	27年3月期	25,282,225株
28年3月期	777,264株	27年3月期	41,844株
28年3月期	24,675,377株	27年3月期	25,241,806株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	90,083	13.0	2,850	52.7	3,307	38.2	2,092	39.3
27年3月期	79,737	△5.6	1,866	1.9	2,392	9.8	1,502	31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	84.80	—
27年3月期	59.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	86,139		34,775		40.4		1,419.12	
27年3月期	78,912		35,527		45.0		1,407.57	

(参考) 自己資本 28年3月期 34,775百万円 27年3月期 35,527百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,500	6.0	2,500	△12.3	2,800	△15.4	1,700	△18.8	69.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
7. その他	25
(1) 平成28年3月期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況	25
(2) 役員の変動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続し、企業収益は、円安や原油安の影響で、好調な業績となっているものの、設備投資には緩慢さが見られるとともに、個人消費も円安影響による食品等の価格の上昇により伸び悩みが見られ、なかなか回復局面が見えてこない状況で推移しました。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画の初年度であった2014年度における一層の進展を目指し、「究極真価プラン2016」(2014～2016年度)の2年目の事業を運営しました。この中期経営計画は「顧客ニーズに応えたS/NK品質の深化と進化で真価を極める」をキーワードとし、①顧客信頼度の究極真価、②技術の継承と先進技術の訴求展開、③コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制の、という三つの基本課題を掲げております。

その2年目である2015年度の受注活動におきましては、大きく変化し始めた受注環境を注視しつつ、従来から取り組んでまいりました質と量、すなわち採算性とボリュームのバランスを見極めた活動を推進した結果、受注工事高は前期比5.3%増の1,061億3千9百万円となり、公表値の1,050億円を達成しました。

完成工事高につきましては、公表値1,000億円の達成にはわずかに届きませんでしたが、前期比12.5%増の973億2千9百万円となり、ほぼ目標を達成することが出来ました。一方で手持工事量は大幅に増加し、グループ全体の次期繰越工事高は88億9百万円増の730億6千1百万円となりました。

利益面におきましては、受注環境が堅調に推移したことと、グループ全体での固定費削減努力を徹底して行った結果、完成工事総利益は前期比18.3%増の98億6千万円、営業利益は前期比59.0%増の34億5百万円、経常利益は前期比44.2%増の37億2百万円となりました。

また、特別利益として1億9千8百万円、特別損失については1億2千9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比63.3%増の23億5千5百万円となりました。

	受注工事高 (百万円)			完成工事高 (百万円)		
	平成27年3月期	平成28年3月期	前期比	平成27年3月期	平成28年3月期	前期比
設備工事業	100,840	106,139	5.3%	86,508	97,329	12.5%

## (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引き続き東京五輪関連のインフラ事業を始め、民間による建築計画の増加、製造業の国内回帰などが期待され、建設投資は活発になることが見込まれます。反面、様々な建築計画が接踵することと建設業界の構造的な問題でもある施工人員不足、技術者不足が中長期的な課題となっております。人員リソースの確保と適切な配分、無駄を省いた生産性の大幅向上、工期遅延対策は企業業績の面からは避けて通れない課題であり、引き続き積極的に取り組んでまいります。

このような状況下、当社グループは、「究極真価プラン2016」(2014～2016年度)の基本課題を推し進め、社会貢献と企業価値の向上を目指すとともに、業績向上に注力する所存であります。

次期の業績予想といたしましては、連結受注工事高1,120億円、連結完成工事高1,060億円、連結営業利益35億円、連結経常利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円を見込んでおります。

また、個別の次期の業績予想といたしましては、受注工事高1,005億円、完成工事高955億円、営業利益25億円、経常利益28億円、当期純利益は17億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は916億2千2百万円となり、前連結会計年度の836億5千2百万円と比較すると79億6千9百万円の増加(前期比9.5%増)となりました。

流動資産は127億6千3百万円増加しておりますが、これは主に受取手形・完成工事未収入金が100億6千9百万円、電子記録債権が22億3千2百万円増加したことによるものであります。

固定資産は47億9千3百万円減少しておりますが、これは主に保有株式の含み益減少等により投資有価証券が44億1千1百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における負債は542億2千6百万円となり、前連結会計年度の455億8千4百万円と比較すると86億4千1百万円の増加（前期比19.0%増）となりました。

流動負債は90億7千万円増加しておりますが、これは主に支払手形・工事未払金が12億8千8百万円、短期借入金59億5千万円、未払法人税等が11億2千7百万円増加したことによるものであります。

固定負債は4億2千9百万円減少しておりますが、これは主に繰延税金負債が7億7千7百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における純資産は373億9千6百万円となり、前連結会計年度の380億6千7百万円と比較すると6億7千1百万円の減少（前期比1.8%減）となりました。これは主に利益剰余金が17億3千2百万円増加したことと、自己株式の取得により8億2千5百万円減少したこと、および保有株式の含み益減少によりその他有価証券評価差額金が13億9千6百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、78億1千2百万円となり、前連結会計年度の75億7百万円と比較すると3億4百万円の増加（前期比4.1%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益37億7千1百万円、売上債権の増加額123億9千9百万円、仕入債務の増加額13億6千万円、未成工事受入金の増加額5億5千2百万円等によりマイナス58億6千2百万円となり、前連結会計年度の27億7千6百万円と比較すると、86億3千8百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入18億2千6百万円等により14億9千5百万円となり、前連結会計年度のマイナス3百万円と比較すると、14億9千9百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額59億5千万円、自己株式の取得による支出8億2千5百万円、配当金の支払額6億2千3百万円等により48億1千8百万円となり、前連結会計年度のマイナス15億6千6百万円と比較すると、63億8千4百万円の増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	40.9%	38.7%	40.0%	45.5%	40.8%
時価ベースの自己資本比率	18.5%	17.4%	19.3%	29.7%	26.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	23.2%	672.9%	246.0%	98.4%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	331.3倍	36.0倍	102.2倍	136.8倍	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等の支払額控除前)を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績向上に向けて企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

配当金につきましては、年間20円を基本に業績に応じた特別配当を実施しておりますが、当期の期末配当金につきましては、業績が計画どおりの水準を確保できたこと、また財務状況等を勘案し、1株につき5円の特別配当を実施し、普通配当10円とあわせ1株につき15円とさせていただきます予定です。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金10円を含め1株につき25円となる予定です。

なお、内部留保金につきましては、競争力強化のための技術開発研究や事業領域拡大の原資として活用していく所存です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績・財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクに関しては、以下の項目が存在することを認識しております。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の季節的変動

当社グループの完成工事高は、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

#### (2) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、工事損失引当金の計上等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 資機材高騰による原価の上昇

資機材価格の異常な高騰により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 為替相場の変動

為替相場の大幅な変動等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 海外事業リスク

当社グループは、アジアを中心とした海外での設備工事を手掛けておりますが、海外の予期し得ない法律・規制・租税制度の変更、テロ・戦争等の勃発、不利な政治的要因の発生等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 工事施工に係るリスク

設備工事において、人的・物的事故や災害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 株式相場の下落

当社グループが保有している有価証券について、株式相場の下落により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 賠償責任リスク

引渡し後の補修等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資金の期待運用収益率に則って算出されております。そのため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

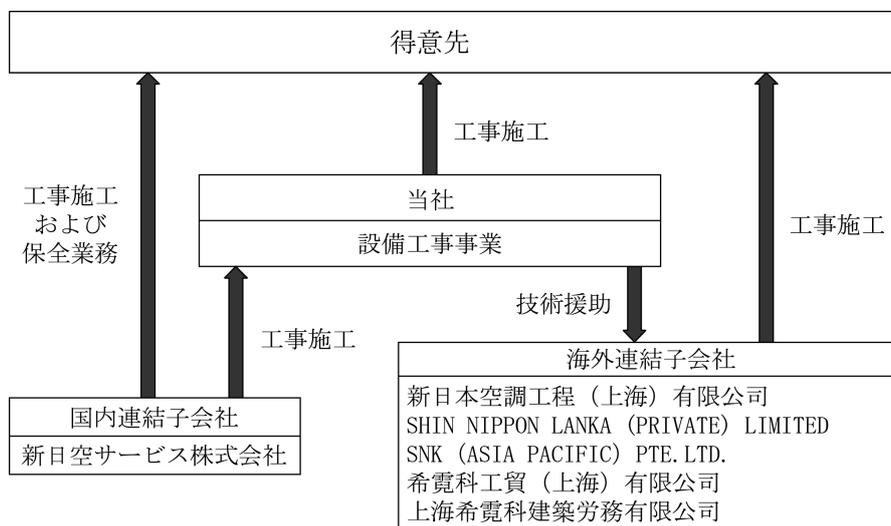
#### (11) 法令等に係るリスク

当社グループの事業遂行は、建設業法、労働安全衛生法、独占禁止法等、各種法規類による規制を受けております。そのため、これらの法規類の改廃や新たな規制が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社6社で構成され、空気調和、冷暖房、換気、環境保全、温湿度調整、除塵、除菌、給排水、衛生設備、電気設備等の設計、監理ならびに工事請負を行い、幅広い分野の環境づくりに貢献しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注)SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD. については、当連結会計年度よりSNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. へ名称を変更しております。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 新日空サービス(株)	東京都中央区	100	設備工事事業	100.00	—	当社の空調設備工事の施工協力を行っております。 役員の兼務8名 転籍1名
(連結子会社) 新日本空調工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	375	設備工事事業	100.00	—	当社からの技術援助を受けております。 役員の兼務8名
(連結子会社) SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED	Sri Lanka	263	設備工事事業	100.00	—	当社からの技術援助を受けております。 役員の兼務7名
(連結子会社) SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.	Singapore	358	設備工事事業	100.00	—	当社からの技術援助を受けております。 役員の兼務8名
(連結子会社) 希電科工貿(上海)有限公司 (注)	中華人民共和国 上海市	千中国元 850	建築設備機器販売	100.00 (100.00)	—	連結子会社新日本空調工程(上海)有限公司の工事施工に伴う資機材納入を行っております。 役員の兼務2名
(連結子会社) 上海希電科建築労務有限公司 (注)	中華人民共和国 上海市	千中国元 200	建築設備工事事業	100.00 (100.00)	—	連結子会社新日本空調工程(上海)有限公司の工事施工に伴う保守・点検作業等を行っております。 役員の兼務3名

(注)「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな環境の創造」・「人々との信頼関係の尊重」・「社会への貢献」を経営の基本理念として掲げ、空気・水・熱に関する高度な技術を駆使し、地球環境に配慮した商業施設、産業施設、原子力施設等の室内環境を創造するとともに、顧客・株主・職員をはじめ全ての人々との信頼関係を大切に、豊かで潤いのある社会資本の形成発展に貢献する会社であることに努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成26年4月より3ヵ年計画新日本空調中期経営計画「究極真価プラン2016」（2014～2016年度）をスタートさせました。この3ヵ年中期経営計画は、『地球環境を先導すべく、環境ソリューションカンパニーとして、顧客ニーズに的確に応えた「SNK品質」の深化と進化で真価を極める』を掲げ、“無くてはならない会社”としてのポジションを目指してまいります。定量面では、質の充実と連結1,000億円体制の確立並びに、持続的成長を命題とし、最終年度の平成29年3月期での経営目標は「完成工事高1,060億円、経常利益37億円、当期純利益22億円」を目指すこととします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、空気をエンジニアリングする企業グループとして、環境創造と環境保全を実現し、ステークホルダー（顧客、株主、職員、協力会社など）にとっての企業価値を向上すべく、CSR活動の一層の強化と内部統制の充実を図ります。それにより、社会に分かり易い透明性の高い企業を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、2016年度においても新日本空調中期経営計画「究極真価プラン2016」（2014～2016年度）の基本課題を継続し、「社会貢献と企業価値の向上」を目指します。

- 1) 顧客信頼度の究極真価
  - ・ワンストップソリューションの体制推進
  - ・アジアを拠点としたグローバル戦略の推進
  - ・リソースの大胆な傾斜配分
- 2) 技術の継承と先進技術の訴求展開
  - ・培った技術の継承と高度化推進
  - ・顧客ニーズ、事業ニーズに基づく技術開発の強化
- 3) コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制
  - ・コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化
  - ・機動力のある組織体制

なお、当社は、北陸新幹線の設備工事の入札に係る独占禁止法違反に関し、平成27年10月9日に公正取引委員会から排除措置命令を受けました。株主の皆様、お取引先をはじめ関係者の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけすることになり、心からお詫び申し上げます。

当社といたしましては、当事態を厳粛かつ真摯に受け止め、平成26年3月6日より実行している各種の再発防止策を確実に継続させ、コンプライアンスの徹底を図るとともに、信頼回復に最善を尽くしてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 7,715	※1 8,210
受取手形・完成工事未収入金	40,712	50,782
電子記録債権	763	2,995
有価証券	-	404
未成工事支出金	※2 755	※2 721
その他のたな卸資産	80	55
繰延税金資産	1,090	1,385
その他	1,438	822
貸倒引当金	△208	△267
流動資産合計	52,348	65,111
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,498	6,459
機械、運搬具及び工具器具備品	1,013	1,047
土地	628	584
リース資産	81	78
建設仮勘定	5	-
減価償却累計額	△4,920	△5,100
有形固定資産合計	3,306	3,069
無形固定資産		
無形固定資産	340	275
投資その他の資産		
投資有価証券	24,572	20,160
繰延税金資産	58	81
その他	3,351	3,055
貸倒引当金	△326	△131
投資その他の資産合計	27,656	23,166
固定資産合計	31,303	26,510
資産合計	83,652	91,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	※1 32,520	※1 33,809
短期借入金	3,810	9,760
1年内返済予定の長期借入金	45	-
リース債務	33	32
未払法人税等	225	1,353
未成工事受入金	907	1,433
役員賞与引当金	63	91
完成工事補償引当金	73	82
工事損失引当金	※2 1,045	※2 959
その他	2,431	2,705
流動負債合計	41,156	50,227
固定負債		
長期借入金	-	400
リース債務	79	56
繰延税金負債	3,500	2,723
退職給付に係る負債	796	775
その他	50	43
固定負債合計	4,428	3,998
負債合計	45,584	54,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	17,232	18,964
自己株式	△26	△852
株主資本合計	29,251	30,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,104	6,708
為替換算調整勘定	609	461
退職給付に係る調整累計額	102	68
その他の包括利益累計額合計	8,815	7,237
純資産合計	38,067	37,396
負債純資産合計	83,652	91,622

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	86,508	97,329
完成工事原価	※1, ※2 78,173	※1, ※2 87,468
完成工事総利益	8,334	9,860
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	2,800	2,899
役員賞与引当金繰入額	63	91
退職給付費用	175	152
貸倒引当金繰入額	78	△48
地代家賃	640	619
減価償却費	166	163
その他	2,266	2,577
販売費及び一般管理費合計	※2 6,192	※2 6,455
営業利益	2,142	3,405
営業外収益		
受取利息	106	118
受取配当金	220	234
保険収益	51	11
為替差益	23	-
その他	65	29
営業外収益合計	467	393
営業外費用		
支払利息	26	37
前払金保証料	9	5
為替差損	-	46
その他	6	6
営業外費用合計	42	96
経常利益	2,567	3,702
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 4
投資有価証券売却益	5	138
投資有価証券償還益	-	54
特別利益合計	6	198
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 3
固定資産除却損	※5 12	※5 0
投資有価証券評価損	-	95
減損損失	-	※6 28
独占禁止法関連損失	140	-
特別損失合計	152	129
税金等調整前当期純利益	2,420	3,771
法人税、住民税及び事業税	690	1,611
法人税等調整額	287	△195
法人税等合計	978	1,415
当期純利益	1,442	2,355
親会社株主に帰属する当期純利益	1,442	2,355

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,442	2,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,090	△1,396
為替換算調整勘定	248	△147
退職給付に係る調整額	48	△34
その他の包括利益合計	※ 3,387	※ △1,578
包括利益	4,830	777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,830	777

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,887	16,585	△24	28,606
会計方針の変更による 累積的影響額			△227		△227
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,158	6,887	16,357	△24	28,379
当期変動額					
剰余金の配当			△567		△567
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,442		1,442
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	874	△1	872
当期末残高	5,158	6,887	17,232	△26	29,251

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,013	360	53	5,427	34,034
会計方針の変更による 累積的影響額					△227
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,013	360	53	5,427	33,807
当期変動額					
剰余金の配当					△567
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,442
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,090	248	48	3,387	3,387
当期変動額合計	3,090	248	48	3,387	4,260
当期末残高	8,104	609	102	8,815	38,067

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,887	17,232	△26	29,251
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,158	6,887	17,232	△26	29,251
当期変動額					
剰余金の配当			△623		△623
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,355		2,355
自己株式の取得				△825	△825
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,732	△825	906
当期末残高	5,158	6,887	18,964	△852	30,158

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,104	609	102	8,815	38,067
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,104	609	102	8,815	38,067
当期変動額					
剰余金の配当					△623
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,355
自己株式の取得					△825
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,396	△147	△34	△1,578	△1,578
当期変動額合計	△1,396	△147	△34	△1,578	△671
当期末残高	6,708	461	68	7,237	37,396

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,420	3,771
減価償却費	341	356
減損損失	-	28
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	12	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△138
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△54
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△135
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△82	△74
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	160	△85
受取利息及び受取配当金	△326	△353
支払利息	26	37
為替差損益 (△は益)	△29	20
売上債権の増減額 (△は増加)	6,356	△12,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103	52
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,773	1,360
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△877	552
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18	45
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△667	611
その他	1,300	621
小計	3,705	△5,659
利息及び配当金の受取額	329	360
利息の支払額	△29	△33
法人税等の支払額	△1,229	△529
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,776	△5,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△200
定期預金の払戻による収入	-	8
有形固定資産の取得による支出	△422	△126
無形固定資産の取得による支出	△128	△75
固定資産の売却による収入	0	27
投資有価証券の取得による支出	△307	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	287	1,826
貸付けによる支出	△14	△8
貸付金の回収による収入	30	23
その他	552	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	1,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	5,950
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	△60	△45
リース債務の返済による支出	△36	△36
配当金の支払額	△567	△623
自己株式の取得による支出	△1	△825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	4,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,415	304
現金及び現金同等物の期首残高	6,092	7,507
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,507	※ 7,812

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。 )等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金(定期預金)	27百万円	27百万円
担保に係る債務		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
工事未払金	一百万円	一百万円

## ※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	34百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工事損失引当金繰入額	516百万円	172百万円

## ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
研究開発費	314百万円	337百万円

※3 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)  
固定資産売却益の主なものは、車両の売却であります。当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)  
固定資産売却益の主なものは、賃貸用資産の売却であります。

※4 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産売却損の主なもの、パーソナルコンピューター等の売却であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却損の主なもの、電話加入権等の売却であります。

※5 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)および当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産除却損の主なものは、不要資産等の除却であります。

※6 減損損失

当社は、事業用資産については管理会計上の区分(支店等)ごとに、遊休資産および賃貸用資産については個別の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。その結果、以下の資産については、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額
岩手県八幡平市	賃貸用資産	土地	28百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,244百万円	△2,136百万円
組替調整額	△5百万円	△138百万円
税効果調整前	4,238百万円	△2,275百万円
税効果額	△1,148百万円	878百万円
その他有価証券評価差額金	3,090百万円	△1,396百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	248百万円	△147百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	84百万円	△42百万円
組替調整額	△17百万円	△10百万円
税効果調整前	67百万円	△53百万円
税効果額	△19百万円	18百万円
退職給付に係る調整額	48百万円	△34百万円
その他の包括利益合計	3,387百万円	△1,578百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282	—	—	25,282

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	39	2	—	41

## (変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	315	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	252	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	378	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282	—	—	25,282

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41	735	—	777

## (変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

平成27年6月8日の取締役会決議による自己株式の取得 733千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	378	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	245	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	367	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	7,715百万円	8,210百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△207百万円	△398百万円
現金及び現金同等物	7,507百万円	7,812百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)および当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,508.21円	1,526.06円
1株当たり当期純利益金額	57.15円	95.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,442	2,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,442	2,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,241	24,675

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,469	4,088
受取手形	1,296	523
電子記録債権	763	2,995
完成工事未収入金	37,245	48,206
有価証券	-	404
未成工事支出金	644	639
その他のたな卸資産	21	18
前払費用	239	231
繰延税金資産	1,042	1,320
関係会社短期貸付金	60	240
立替金	84	52
その他	1,049	468
貸倒引当金	△197	△260
流動資産合計	46,719	58,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,934	5,908
減価償却累計額	△3,594	△3,725
建物(純額)	2,339	2,182
構築物	457	457
減価償却累計額	△412	△416
構築物(純額)	45	40
機械及び装置	55	54
減価償却累計額	△55	△54
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	868	864
減価償却累計額	△726	△749
工具、器具及び備品(純額)	142	114
土地	547	510
リース資産	81	78
減価償却累計額	△38	△39
リース資産(純額)	43	38
建設仮勘定	5	-
有形固定資産合計	3,122	2,887
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	221	201
リース資産	49	33
その他	23	4
無形固定資産合計	297	242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	24,562	20,152
関係会社株式	105	105
出資金	1	1
関係会社出資金	996	996
従業員長期貸付金	275	259
関係会社長期貸付金	200	-
破産更生債権等	0	-
長期滞留債権等	319	67
長期前払費用	9	10
長期保証金	877	837
長期保険料	1,727	1,757
その他	24	23
貸倒引当金	△327	△131
投資その他の資産合計	28,772	24,080
固定資産合計	32,193	27,210
資産合計	78,912	86,139
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,620	1,465
工事未払金	29,205	30,633
短期借入金	3,800	9,750
1年内返済予定の長期借入金	45	-
リース債務	33	32
未払金	204	46
未払費用	1,632	2,204
未払法人税等	179	1,213
未成工事受入金	824	981
預り金	429	120
役員賞与引当金	63	90
完成工事補償引当金	69	78
工事損失引当金	1,045	959
その他	19	22
流動負債合計	39,171	47,599
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	400
リース債務	79	56
繰延税金負債	3,356	2,606
退職給付引当金	768	701
その他	8	0
固定負債合計	4,213	3,764
負債合計	43,385	51,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	6,887	6,887
資本剰余金合計	6,887	6,887
利益剰余金		
利益準備金	593	593
その他利益剰余金		
別途積立金	11,740	11,740
繰越利益剰余金	3,073	4,542
利益剰余金合計	15,407	16,875
自己株式	△26	△852
株主資本合計	27,426	28,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,100	6,705
評価・換算差額等合計	8,100	6,705
純資産合計	35,527	34,775
負債純資産合計	78,912	86,139

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	79,737	90,083
完成工事原価	72,388	81,488
完成工事総利益	7,348	8,595
販売費及び一般管理費	5,481	5,745
営業利益	1,866	2,850
営業外収益		
受取利息	7	9
有価証券利息	51	57
受取配当金	378	386
その他	118	43
営業外収益合計	556	496
営業外費用		
支払利息	18	23
前払金保証料	9	5
為替差損	-	6
その他	2	4
営業外費用合計	30	39
経常利益	2,392	3,307
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	0	138
投資有価証券償還益	-	54
特別利益合計	0	198
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	12	0
投資有価証券評価損	-	95
減損損失	-	28
独占禁止法関連損失	140	-
特別損失合計	152	128
税引前当期純利益	2,240	3,376
法人税、住民税及び事業税	561	1,433
法人税等調整額	176	△149
法人税等合計	738	1,284
当期純利益	1,502	2,092

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,158	6,887	6,887
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,158	6,887	6,887
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,158	6,887	6,887

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	593	11,740	2,366	14,700	△24	26,721	
会計方針の変更による 累積的影響額			△227	△227		△227	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	593	11,740	2,139	14,472	△24	26,494	
当期変動額							
剰余金の配当			△567	△567		△567	
当期純利益			1,502	1,502		1,502	
自己株式の取得					△1	△1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	934	934	△1	932	
当期末残高	593	11,740	3,073	15,407	△26	27,426	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,008	5,008	31,730
会計方針の変更による 累積的影響額			△227
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,008	5,008	31,503
当期変動額			
剰余金の配当			△567
当期純利益			1,502
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,091	3,091	3,091
当期変動額合計	3,091	3,091	4,024
当期末残高	8,100	8,100	35,527

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,158	6,887	6,887
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,158	6,887	6,887
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,158	6,887	6,887

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	593	11,740	3,073	15,407	△26	27,426	
会計方針の変更による 累積的影響額						-	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	593	11,740	3,073	15,407	△26	27,426	
当期変動額							
剰余金の配当			△623	△623		△623	
当期純利益			2,092	2,092		2,092	
自己株式の取得					△825	△825	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	1,468	1,468	△825	643	
当期末残高	593	11,740	4,542	16,875	△852	28,069	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,100	8,100	35,527
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,100	8,100	35,527
当期変動額			
剰余金の配当			△623
当期純利益			2,092
自己株式の取得			△825
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,394	△1,394	△1,394
当期変動額合計	△1,394	△1,394	△751
当期末残高	6,705	6,705	34,775

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 平成28年3月期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減 (百万円)	増減率
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
受注 工事 高	一般空調工事	91,148	90.4%	96,750	91.2%	5,601	6.1%
	(うち海外)	(5,947)	(5.9)	(8,506)	(8.0)	(2,558)	(43.0)
	原子力施設空調工事	9,692	9.6	9,388	8.8	△303	△3.1
	合計	100,840	100.0	106,139	100.0	5,298	5.3
完成 工事 高	一般空調工事	78,439	90.7%	88,638	91.1%	10,198	13.0%
	(うち海外)	(3,989)	(4.6)	(4,738)	(4.9)	(748)	(18.8)
	原子力施設空調工事	8,068	9.3	8,691	8.9	622	7.7
	合計	86,508	100.0	97,329	100.0	10,821	12.5
繰越 工事 高	一般空調工事	58,192	90.6%	66,304	90.8%	8,111	13.9%
	(うち海外)	(4,072)	(6.3)	(7,840)	(10.7)	(3,767)	(92.5)
	原子力施設空調工事	6,059	9.4	6,757	9.2	697	11.5
	合計	64,252	100.0	73,061	100.0	8,809	13.7

## (2) 役員の変動

役員の変動については、平成28年2月4日公表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。